

その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	決定額 (百万円)	財源
<ul style="list-style-type: none"> 札幌団地研究棟改修 小規模改修 磁気共鳴断層撮影システム 災害復旧工事 	総額 1,829	施設整備費補助金 (822) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (254) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (753)	<ul style="list-style-type: none"> 災害復旧工事 札幌団地研究棟改修(文系) 函館団地マリンサイエンス創成研究棟 小規模改修 環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業(PFI) 	総額 1,342	施設整備費補助金 (1,229) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (0) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (113)	<ul style="list-style-type: none"> 災害復旧工事 札幌団地研究棟改修(文系) 函館団地マリンサイエンス創成研究棟 小規模改修 環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業(PFI) アスベスト対策事業 	総額 1,379	施設整備費補助金 (1,266) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (0) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (113)
(注1)金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を助案した施設・設備の整備や老朽度合等を助案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 (注2)小規模改修について17年度以降は16年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。			(注)金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を助案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を助案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。					

計画の実施状況等

- ・災害復旧工事については、施設整備費補助金(61百万円)により工事を完了した。
- ・札幌団地研究棟改修については、施設整備費補助金(536百万円)により工事を完了した。
- ・函館団地マリンサイエンス創成研究棟については、施設整備費補助金(590百万円)により工事を完了した。
- ・小規模改修については、国立大学財務・経営センター施設費交付金(113百万円)によりガス管改修等の各営繕事業を完了した。
- ・環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業(PFI)については、施設整備費補助金(32百万円)により15年中2年目の事業が完了した。
- ・アスベスト対策事業については、施設整備費補助金(500百万円)のうち、46百万円により一部の工事を行ったが、道内にはアスベスト処理工事に相応した技術を有する施工業者が少ないことに加え、アスベスト被害が社会問題となつてからは工事依頼が殺到し、施工業者の確保に時間を要するため、残りの工事については、平成18年度に実施することとし、454百万円を翌年度に繰り越した。

その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>組織の活性化を促進し、教育研究の質的向上を図るため次の方策を講ずる。 公正で納得性の高い人事評価システムの整備について検討し、能力、職責及び業績を適切に反映した人事給与制度の導入に取り組む。 定年に達した優れた教員を引き続き教育研究業務等に従事させるため、勤務延長制度や再雇用制度を導入する。 教員の流動性を向上させ教育研究の活性化を図るため、再任可能な任期制を一定の要件の下に導入することについて、研究科等の組織単位ごとに検討する。 外国人教員、女性教員の採用を促進するための基盤整備等に取り組む。 事務職員を対象とするコース別人事管理制度の導入に取り組む。 (参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 238,255百万円(退職手当は除く)</p>	<p>組織の活性化を促進し、教育研究の質的向上を図るため次の方策を講ずる。 職員の能力や業績を的確に把握しうる公正で納得性の高い人事評価システムの平成18年度において一部試行することを旨として検討を進める。 助手等の職務については、平成18年度実施を前提に、平成16年度の検討結果に基づき、中央教育審議会大学分科会の下にある「大学の教員組織の在り方に関する検討委員会」等の審議状況及び学校教育法等の法令の改正を確認しながら具体的な実施案を検討し、成案を得る。 定年に達した優れた教員を引き続き本学の教育研究業務等に従事させるための勤務延長制度や再雇用制度について、平成16年度の検討結果に基づき適切に運用する。 教員の流動性を向上させ教育研究を活性化する視点から、再任可能な任期制を一定の要件の下に導入することについて、引き続き研究科等の組織単位ごとの検討を促進するために必要な取組を行い、成案を得られた研究科等から順次任期制を導入する。 外国人教員、女性教員の採用を促進するための基盤整備等に取り組む。このうち外国人教員採用に係る国際公募制のあり方や給与制度の柔軟化についての検討を進め、成案を得る。 事務職員を対象とするコース別人事管理制度の導入について、平成18年度採用者から試行的に導入することを前提に、引き続き具体的な方策を検討し、成案を得る。 (参考1) 平成17年度の常勤職員数 4,090人 また、任期付職員数の見込みを31人とする。 (参考2) 平成17年度の人件費総額見込み 40,568百万円(退職手当は除く)</p>	<p>業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 3 職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置</p> <p>P.62 No.173 参照 P.65 No.188 参照 P.63 No.179 参照 P.63 No.180 参照 P.64 No.182 参照 P.64 No.186 参照</p>

その他 3 災害復旧に関する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>平成16年9月に発生した台風18号により被災した施設・設備の復旧整備をすみやかに行う。</p>	<p>平成16年9月に発生した台風18号により被災した施設の復旧整備をすみやかに行う。</p>	<p>台風18号により被災した施設の復旧整備については、施設整備補助金および運営費交付金等で、平成16年9月に着工し、平成17年10月にすべて完了した。</p>